

2021年12月17日

各位

会社名：川崎汽船株式会社
代表者名：代表取締役社長 社長執行役員 明珍 幸一
(コード番号 9107 東証・名証各第一部、福証)
問合せ先：電力・海洋事業グループ長 大西 慶
(TEL 03-3595-5632)

連結子会社の異動を伴う固定資産の譲渡及び連結子会社の清算に関するお知らせ

当社は2021年12月17日開催の取締役会において、連結子会社であるK LINE OFFSHORE AS(以下、「KOAS社」)の保有する船舶を売却し、同社を清算することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件清算に伴い、KOAS社は当社の連結範囲から除外されることとなります。

記

1. KOAS社清算の理由

当社は2007年に北海における石油ガス鉱区向けの堅調な作業需要を見込み、ノルウェーにKOAS社を設立、北海でのオフショア支援船事業に参入しましたが、その後のエネルギー資源価格下落に伴う市況悪化により、長期に亘り業績が低迷しておりました。そこで当社は、KOAS社の保有する全ての船舶を売却し、同社を清算することを検討した結果、本事業の将来の経済性に鑑み、清算を実施することが最適であると判断いたしました。

2. 清算する子会社の概要

(1) 名称	K LINE OFFSHORE AS	
(2) 所在地	Kystveien 14, 4841 Arendal, Norway	
(3) 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer: Tomoyuki Okawa	
(4) 事業内容	オフショア支援船の保有及び運航	
(5) 資本金	NOK 2,716,919,000 (2021年12月17日現在)	
(6) 設立年月日	2007年10月19日	
(7) 大株主及び持株比率	当社100%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	議決権100%を有する
	人的関係	当社の職員1名出向、執行役員1名兼務
	取引関係	該当無し

(9) 当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績 (単位: 百万円)			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
純資産	9,878	9,389	11,319
総資産	28,049	24,124	25,362
1株当たり純資産(円)	4,688	4,088	4,506
売上高	4,087	4,325	3,897
営業利益	▲1,090	113	▲1,157
経常利益	▲2,617	▲447	▲1,737
親会社株主に帰属する当期純利益	▲4,446	▲447	▲3,328
1株当たり当期純利益(円)	▲2,110	▲195	▲1,325

ご参考:

2019年3月31日時点 1NOK=12.85円

2020年3月31日時点 1NOK=10.26円

2021年3月31日時点 1NOK=12.96円

3. 譲渡資産(船舶)の概要

PSV (プラットフォーム・サプライ船): 4隻

AHTS (アンカーハンドリング・タグ・サプライ船): 2隻

※ PSVは石油・ガス田開発リグへの資材や燃料の輸送、AHTSはリグの牽引、移設や、リグのアンカー巻き上げ等の作業に従事。

※ 譲渡先の名称、譲渡価格、帳簿価額は、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。また、譲渡先と、当社グループとの間に資本関係、取引関係として特記すべき事項はなく、当社及び当社グループの関連当事者には該当いたしません。

4. 出資持分の状況

(1) 清算前の出資持分	NOK 2,716,919,000 (2021年12月17日現在) (議決権の数: 2,716,919個) (議決権所有割合: 100%)
(2) 清算後に出資持分	NOK - (議決権の数: -個) (議決権所有割合: -%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年12月17日
(2) 売船引渡し日	2022年3月期第4四半期(予定)
(3) 当該会社清算予定日	2023年3月期上半期(予定)

6. 特別損失の計上

2022年3月期の連結決算において、固定資産の譲渡に伴う減損損失として約130億円、その他の関係会社整理損失引当金繰入額等として約40億円、合計約170億円を、特別損失として計上する予定です。当該清算は2021年5月10日に公表した2022年3月期の業績予想において下期に検討していた構造改革の一環であり、2022年3月期の業績予想に変更は無い見込みです。

なお、最終的な損失金額は、為替等の影響により変動する可能性があります。

以上

川崎汽船ホームページ URL <https://www.kline.co.jp>

注) 本資料に記載されている影響額予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後の事業環境等、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。